

徳島経済レポート

No.462 2022. 12. 27

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気はやや持ち直し傾向にある

概況

県内景況をみると、小売は概ね横ばいで推移した一方、人流増加により宿泊・旅行に動きがみられるなど、景気はやや持ち直し傾向にある。なお、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇による消費動向の変化やコロナウイルスの感染拡大に注視が必要である。

鉱工業生産(9月)をみると、季節調整済指数は100.7で前月に比べ9.5%減少、前年比(原指数)は2.8%減少した。季節調整済指数は、輸送機械(18.8%)、電気機械(2.6%)、木材・木製品(2.5%)、繊維製品(1.3%)などで前月を上回った一方、鉄鋼業(32.1%)、化学(16.2%)、金属製品(15.7%)、プラスチック製品(11.8%)などが前月を下回った。

大型小売店・専門量販店販売額(11月)は、各種値上げによる買い控えの動きが一部でみられたものの、総じてみるとドラッグストアなどの新店効果で全体の売上げは前年並みで推移した。家電は、冷蔵庫や洗濯機で新製品と価格差が生じている型落ち品の販売が増えるなど、節約の動きがみられ、売上げは前年をやや下回った。

旅行(11月)は、国内旅行でコロナウイルスへの警戒感が弱まっていることに加え、全国旅行支援を契機に旅行商品への問合せが増加し、取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行は円安や燃油サーチャージ上昇の影響で旅行代金が高騰しているため、取扱は一部にとどまった。12月以降は、コロナウイルスの感染拡大による旅行の手控えが一部でみられるものの、国内旅行の予約は県外への旅行を中心に前年を上回って推移している。海外旅行は年末年始の旅行が予約されるなど、少しずつ需要が戻りつつある。

自動車販売(11月)は、軽自動車が増加、登録車で減少となり登録台数(含む軽)は1,833台で前年比0.4%減となった。

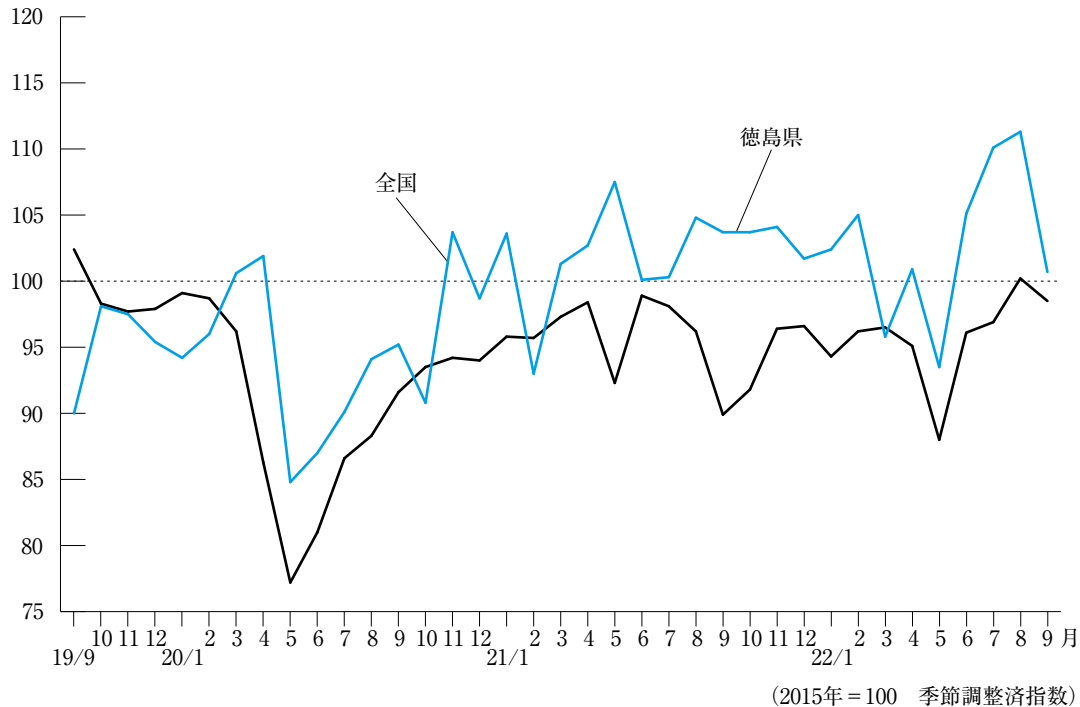
新設住宅着工戸数(10月)は、持家が前年比29.6%減、貸家が同51.5%減、分譲が同17.4%増となり、総戸数は同33.0%減の234戸となった。

公共工事請負金額(11月)は、「県」が前年比19.9%減、「市町村」が同8.6%増、「国」が同44.0%増、「独立行政法人等」が同617.7%増となり、全体では同6.5%増の60億87百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(11月、季節調整済)は、前月比0.02ポイント上昇し1.31倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(10月)は前年比6.2%減少(16か月連続)となった。

企業倒産(11月)は、件数4件、負債総額は12億16百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（9月）

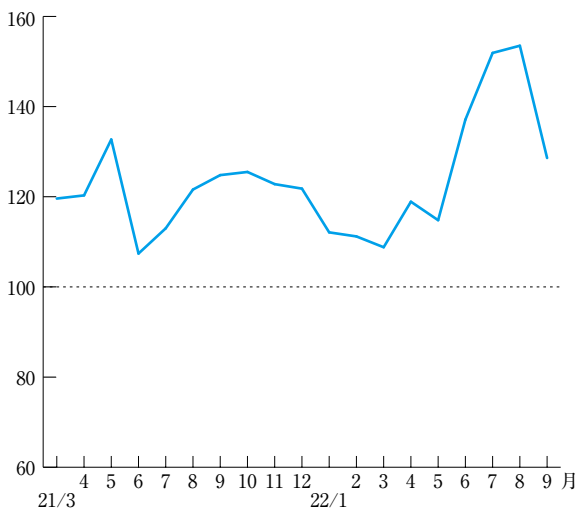
徳島県の9月（速報値）の鉱工業生産指数は、100.7（季節調整済）で前月比9.5%低下、原指数は99.8で前年比2.8%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、輸送機械（18.8%）、電気機械（2.6%）、木材・木製品（2.5%）、繊維製品（1.3%）など。一方、低下した業種は、鉄鋼業（32.1%）、化学（16.2%）、金属製品（15.7%）、プラスチック製品（11.8%）など。

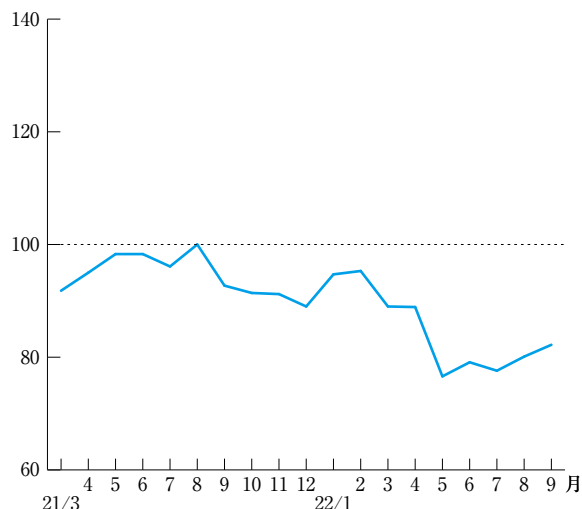
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、食料品・飲料・飼料（11.1%）、家具（4.8%）、化学（3.1%）、木材・木製品（1.6%）など。一方、低下した業種は、鉄鋼業（17.7%）、プラスチック製品（15.7%）、金属製品（12.9%）、電気機械（11.3%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

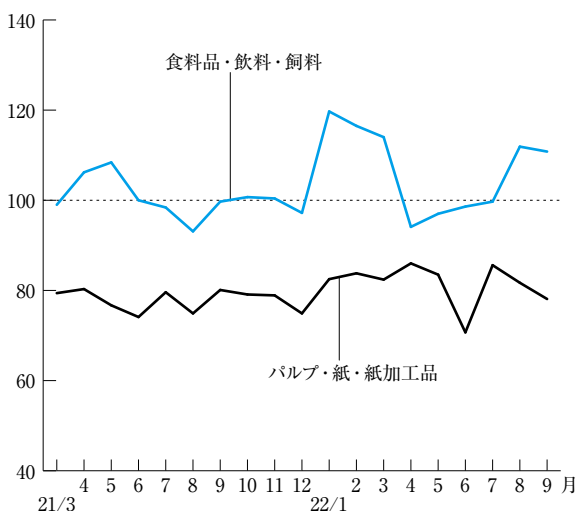
化学 (3,681.0)



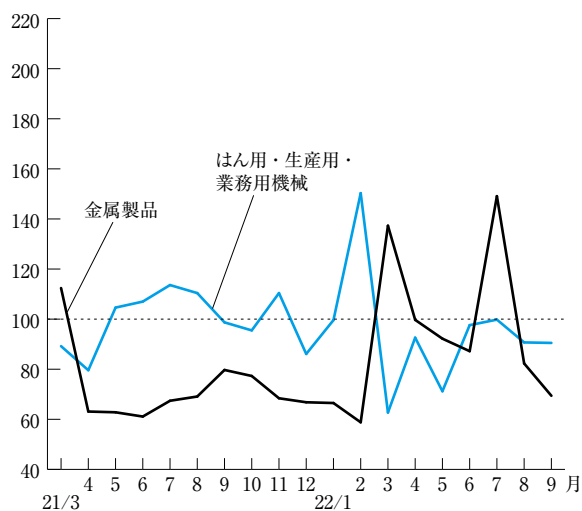
電気機械 (2,888.8)



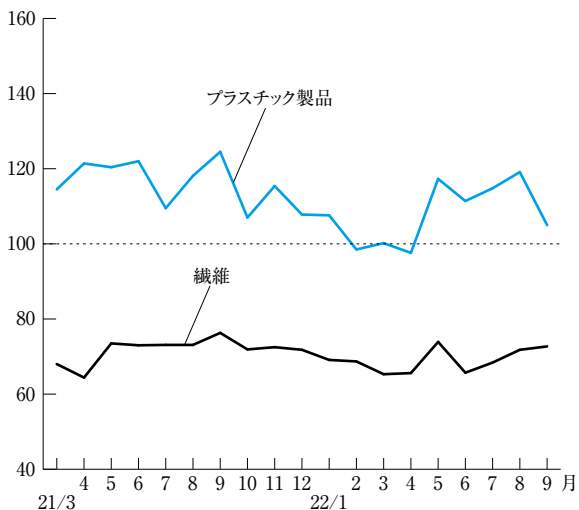
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



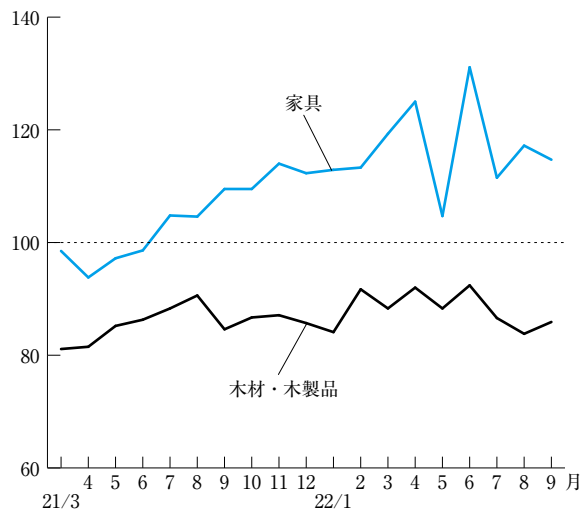
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

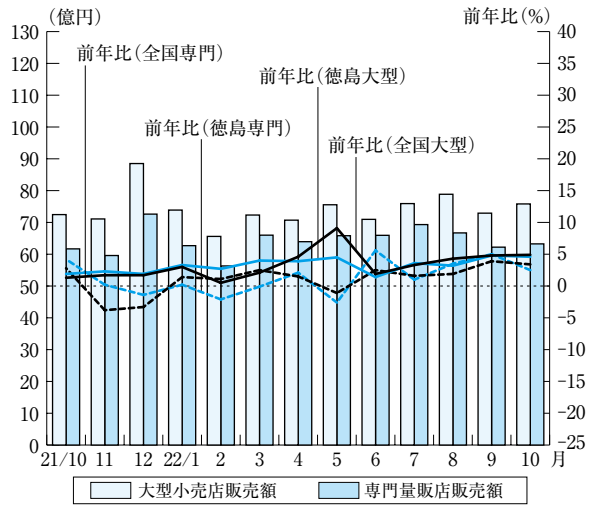


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

11月の小売商況は、全国旅行支援の開始による旅行ニーズや外出意欲の高まりにより、スニーカーやキャリーバッグなどが好調であったものの、気温が下がりきらなかった影響で衣料品や寝具などは盛り上がりには欠いた。総じてみると、ドラッグストアなどの新店効果もみられ、全体の売上げは前年並みで推移した。なお、各種値上げによる家計への影響から、一部に買い控えの動きがみられるなど、節約するものとそれ以外のものに対するメリハリ消費が目立っている。

品目別の内訳をみると、衣料品はビジネスシャツに動きがみられ、ブラックフライデーなどの催事への反響はあったものの、気温低下が進まず、実用衣料や冬物衣料が低調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、気温により寝具などの動きが鈍かった一方、外出機会の増加に伴いスニーカーや近距離用のキャ

リーバッグなどが好調で、売上げは前年をやや上回った。大型店内のフードコートについては、ランチ帯を中心に好調で、前年をやや上回っている。家電は、寒暖差が少ない時期のため、主力のエアコンで売上が伸びなかった。価格差が生じている型落ち品の販売が増えるなど、節約の動きがみられた。全体の売上げは前年をやや下回った。食料品は、野菜、精肉、総菜、冷凍食品などが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。なお、加工品をはじめとする値上げは幅広い商品に及んでおり、1人当たりの買上点数は減少傾向にある。

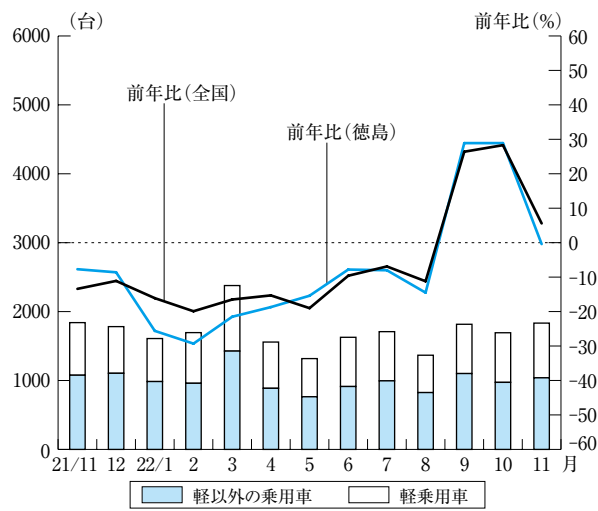
12月については、引き続き旅行関連商品の動きが堅調のほか、気温低下に伴い肌着や寝具、エアコンなどが動き出している。一方で、種々の値上げなどによる先行きの不安感により高価格帯の商品の動きが比較的鈍く、消費マインドへの影響がみられている。

旅行業

11月の旅行需要をみると、国内旅行はコロナウイルスへの警戒感が弱まっていることに加え、全国旅行支援を契機に旅行商品への問合せが増加し、取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行は円安や燃油サーチャージ上昇の影響で旅行代金が高騰しているため、取扱は一部にとどまった。

12月以降は、コロナウイルスの感染拡大による旅行の手控えが一部ではみられるものの、国内旅行の予約は県外への旅行を中心に前年を上回って推移している。海外旅行は年末年始の旅行が予約されるなど、少しずつ需要が戻りつつある。

自動車販売

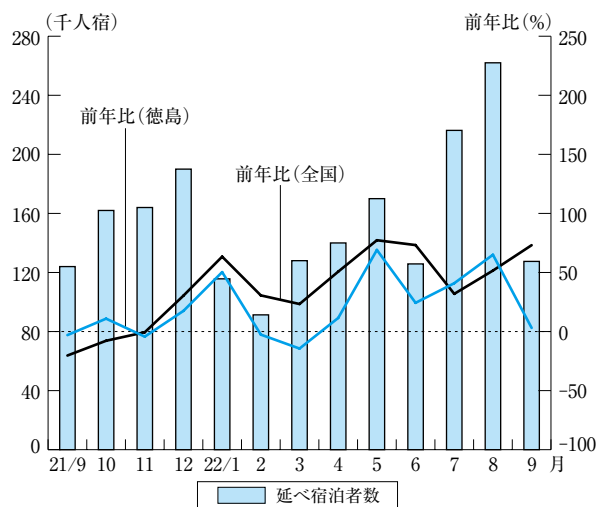


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

11月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比0.4%減の1,833台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は561台で前年比15.8%減、中小型車・大衆車は478台で同16.3%増となり、登録車合計は1,039台で同3.5%減となった。また、軽自動車は794台で同4.1%増であった。

ホテル・旅館



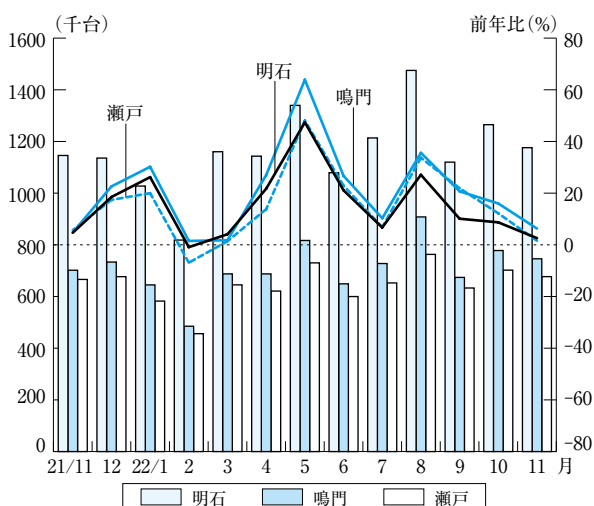
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

11月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では「全国旅行支援」の影響で、観光目的での利用が増加した。団体予約が増加したこともあり、稼働率、客室単価などで、コロナ禍前の水準を上回る動きがみられた。また、水際対策が緩和されたことで、インバウンド客も徐々に増えつつある。宴会・飲食部門は、企業・団体による宴会利用は引き続き少ないものの、少人数での食事や会合、宿泊者による「とくしま周遊クーポン」を用いた食事の利用が増えている。

12月については、「全国旅行支援」の影響で、例年よりも観光目的での利用が増加している。年末年始にかけても、帰省客の宿泊予約などがみられ、稼働率、客室単価ともにコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、9月の徳島県の延べ宿泊者数（第2次速報）は128千人泊で、前年比3.1%増（全国平均は同73.1%増）となった。

本州四国連絡道路交通量

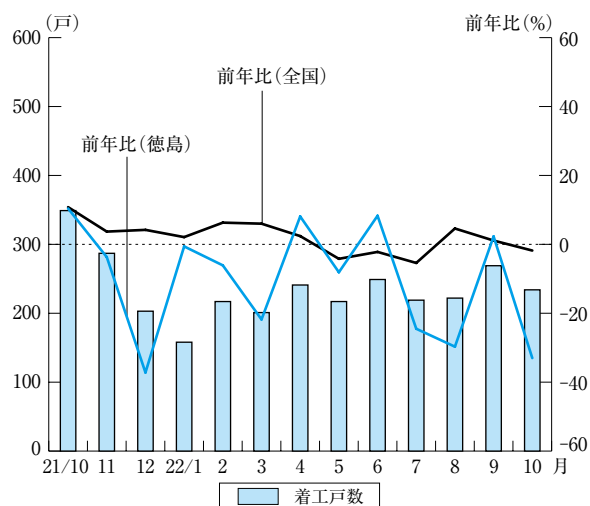


資料：本州四国連絡高速道路

11月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比2.6%増、大鳴門橋は同6.3%増、瀬戸大橋は同1.6%増となった。

(2022年4月～2022年11月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比17.3%増、同24.4%増、同19.0%増)

住宅投資

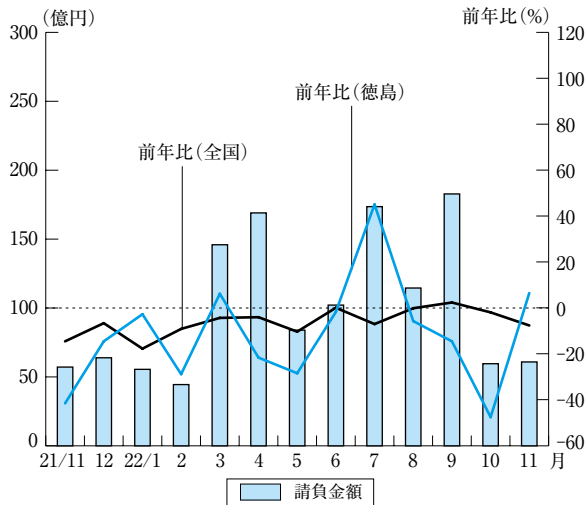


資料：国土交通省

10月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比33.0%減の234戸となった。

利用関係別では、持家は前年比29.6%減の157戸、貸家は前年比51.5%減の49戸、分譲は同17.4%増の27戸であった。総床面積は23,418㎡で、同31.2%減少した。

公共工事

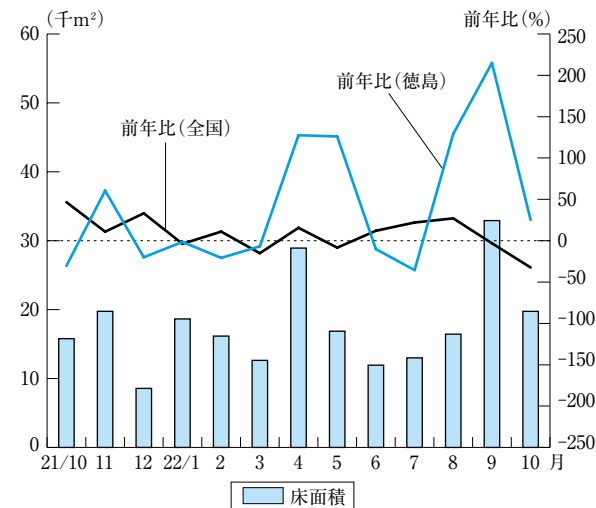


資料：西日本建設業保証(株)

11月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比16.6%減の216件、請負金額は同6.5%増の60億87百万円となった。

発注者別にみると、「県」は23億36百万円で前年比19.9%減、「市町村」は20億85百万円で同8.6%増、「国」は12億30百万円で同44.0%増、「独立行政法人等」は1億57百万円で同617.7%増となった。

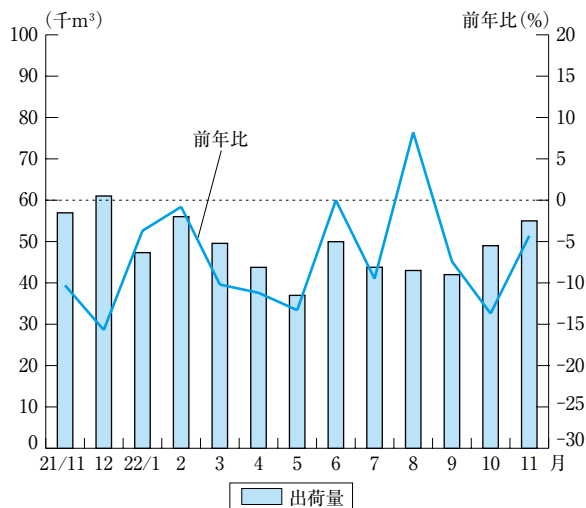
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

10月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比25.1%増の19,748㎡で、工事費予定額は同157.7%増の51億17百万円となった。

生コン出荷量

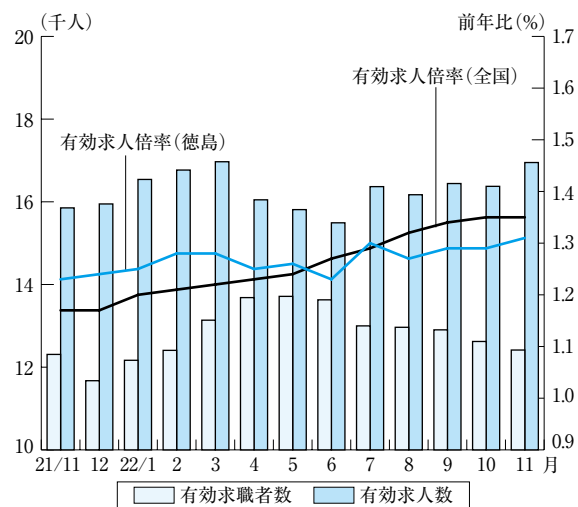


資料：徳島県生コンクリート工業組合

11月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は55千立方メートル、前年比4.3%減となった。

民需は19千立方メートルで前年比横ばい、官公需は36千立方メートルで同6.4%減となった。

雇用関連 (求人)



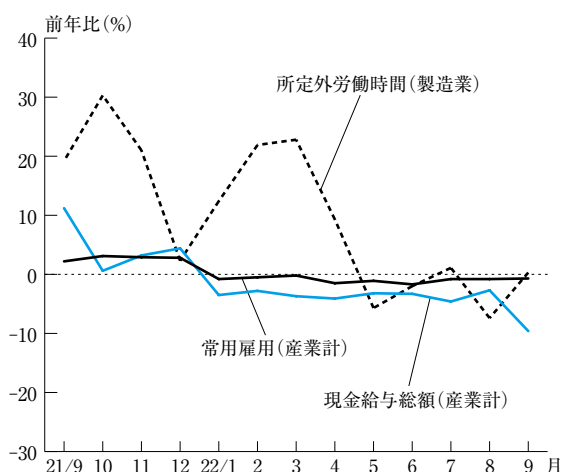
資料：徳島労働局

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍で前月比横ばい。原数値は、1.30倍で前年比0.04ポイント上昇。有効求人数は16,374人で前年比4.0%増加、有効求職者数は12,622人で同1.2%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,837人で前年比8.2%増加、パートの新規求人は2,501人で同7.9%増加した。内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業・小売業などで増加し、運輸業・郵便業などで減少した。

なお、10月の雇用保険受給者実人員数は前年比6.2%減少(16か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

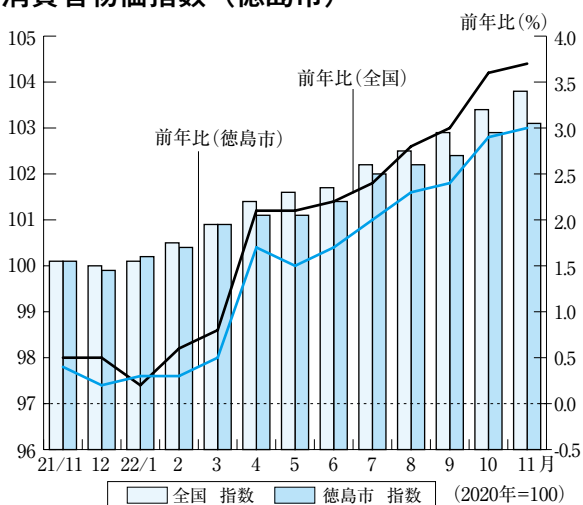


資料：徳島県統計データ課

9月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.1で前年比0.7%低下、現金給与総額指数(産業計)は84.5で同9.6%低下、所定外労働時間指数(製造業)は114.7で同0.3%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

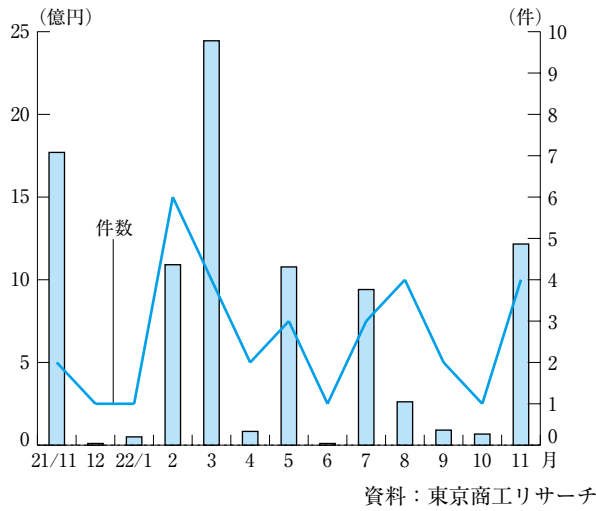
資料：総務省

11月の消費者物価指数は、103.3で前年比3.1%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は103.1で同3.0%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、教養娯楽(△0.6%)。一方、上昇した費目は、光熱・水道(8.4%)、家具・家事用品(6.6%)、食料(5.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

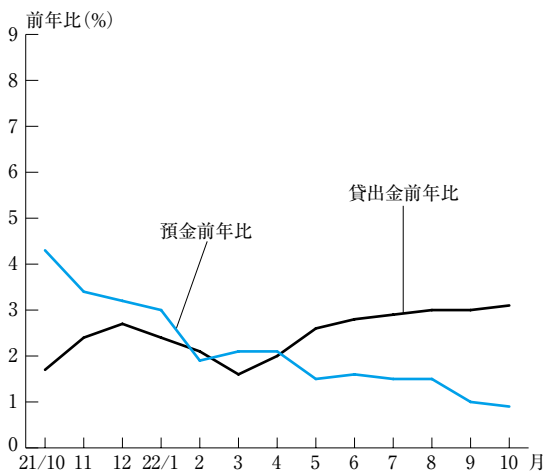
企業倒産



11月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は12億16百万円であった。業種別では、小売業が2件、建設業・製造業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で負債総額は8億76百万円であった。

金融



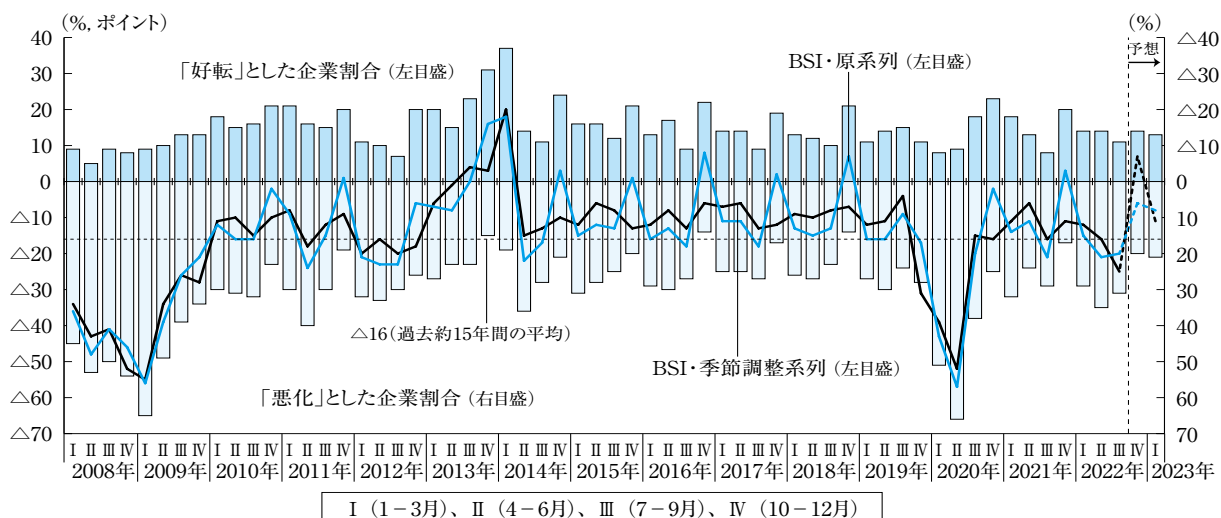
10月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.1%増となり、88ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した。（9月末1.086%→10月末1.081%、国内銀行ベース）

預金については、前年比0.9%増となり、43ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

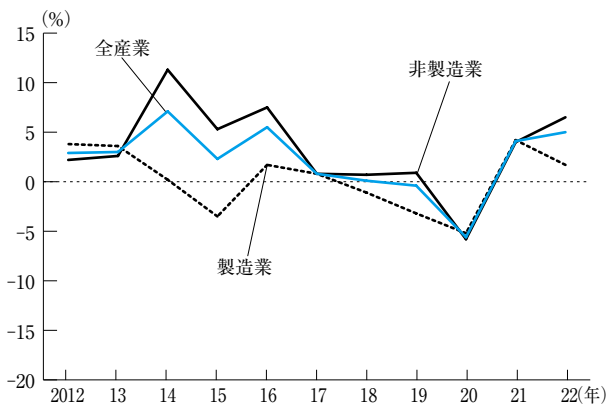
資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



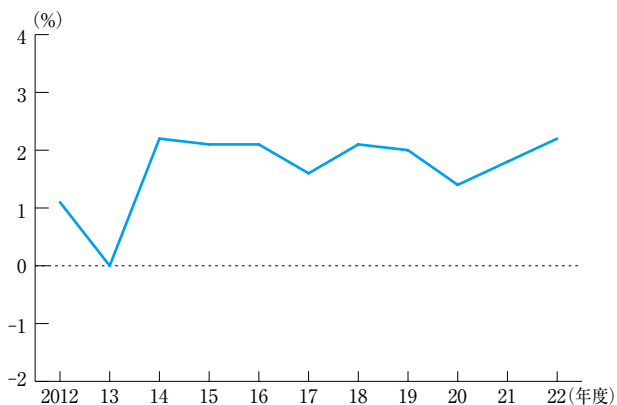
2022年7～9月期(Ⅱ期→Ⅲ期：△16→△25)は悪化した。なお、前回調査時の予想(△26)と比べるとほぼ横ばい。業種別では、製造業(同：△25→△31)、非製造業(同：△11→△22)はともに悪化している。先行きのⅣ期予想は7と大幅に改善するも、続く2023年Ⅰ期予想は△11と再び悪化に転じる見通し。(詳細は2022年10月の「第151回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は399,800円で、前年同期の380,600円に比べ支給額+19,200円、増減率+5.0% (前年同調査+13,900円、4.1%)と、2年連続で増加となった。業種別にみると、製造業は+1.7%、非製造業は+6.5%とそれぞれ増加した。(詳細は2022年8月の「経済トピックス No.138」参照)

賃上げ動向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2022年度の全産業の賃上げ額は+6,200円 (前年同調査+4,900円)、賃上げ率は+2.2%(同+1.8%)と、持ち直しの傾向が続き、2.0%以上の高い水準となった。(詳細は2022年8月の「経済トピックス No.138」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2017年	98.4	0.6	88.4	△15.9	96.7	8.8	94.4	△2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△1.3	132.5	△12.8	94.0	△3.2
2020年	95.1	△6.1	82.5	△21.4	90.2	△20.0	83.5	△6.3	110.5	0.7	107.1	△19.2	76.0	△19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2021. 8	104.8	13.1	69.1	7.7	110.4	82.8	100.0	27.6	121.6	2.9	118.1	29.1	74.9	8.4
9	103.7	8.4	79.7	16.0	98.7	△12.9	92.7	10.5	124.8	10.2	124.5	37.0	80.1	11.2
10	103.7	14.0	77.3	44.4	95.5	28.1	91.4	3.2	125.5	28.9	107.0	△0.7	79.1	△4.0
11	104.1	1.5	68.4	△11.2	110.4	△38.6	91.2	6.4	122.8	8.3	115.4	2.2	78.9	6.0
12	101.7	1.3	66.8	△50.0	86.1	△6.4	89.0	0.2	121.8	7.4	107.8	△14.1	74.9	△4.0
2022. 1	102.4	△1.3	66.5	3.9	99.6	6.4	94.7	△2.6	112.1	△6.9	107.6	△19.1	82.5	5.6
2	105.0	12.8	58.8	△8.5	150.3	97.3	95.3	5.9	111.2	13.1	98.5	△23.9	83.8	6.8
3	95.8	△5.4	137.3	24.7	62.7	△27.0	89.0	△3.5	108.8	△9.3	100.2	△11.1	82.4	3.5
4	100.9	△2.7	99.7	66.6	92.6	11.4	88.9	△8.1	119.0	△1.5	97.6	△20.5	86.0	4.6
5	93.5	△12.2	92.2	39.2	71.2	△28.9	76.6	△20.6	114.8	△13.2	117.3	△1.6	83.5	11.5
6	105.1	5.0	87.2	42.7	97.6	△8.7	79.1	△19.5	137.1	27.6	111.4	△8.7	70.7	△4.6
7	110.1	8.7	149.1	128.8	99.8	△19.1	77.6	△20.4	151.9	34.3	114.8	2.2	85.6	5.4
8	111.3	7.2	82.3	13.0	90.7	△14.2	80.1	△18.4	153.5	26.7	119.1	1.9	81.7	11.7
9	100.7	△2.8	69.4	△12.9	90.5	△8.3	82.2	△11.3	128.6	3.1	105.0	△15.7	78.1	△2.5
10														
11														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店				コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター		
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2017年	96.6	△5.3	101.6	△2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△2.5	3.9	△0.6	—	
2018年	86.5	△10.5	105.0	3.3	98.2	△7.1	81,139	3.8	△0.8	4.3	4.2		
2019年	87.6	1.3	104.9	△0.1	96.0	△2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△0.5		
2020年	71.3	△18.6	98.7	△5.9	81.8	△14.8	91,660	△0.7	7.5	6.8	11.8		
2021年	70.6	△1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△7.5	1.9	△0.7	△1.7		
2021. 8	73.1	15.4	93.1	△5.3	90.6	23.8	7,638	△20.7	△16.7	△3.0	△15.6	△2.2	
9	76.3	31.5	99.7	△0.2	84.6	8.9	6,960	△1.4	1.2	2.4	△2.7	2.3	
10	71.9	6.4	100.7	△2.8	86.7	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3	
11	72.5	10.9	100.4	△3.4	87.1	10.3	7,109	2.3	△2.0	2.0	△1.4	0.1	
12	71.8	11.6	97.2	8.1	85.7	6.4	8,851	1.9	△6.3	2.7	△3.4	1.7	
2022. 1	69.1	2.8	119.7	28.5	84.1	7.0	7,388	3.3	△5.4	5.0	△2.7	2.3	
2	68.7	7.2	116.5	17.4	91.7	17.9	6,560	2.7	△11.7	5.0	△5.1	△1.4	
3	65.3	△4.5	114.0	14.2	88.3	7.2	7,232	4.0	△9.0	6.1	△0.7	0.4	
4	65.6	1.2	94.1	△13.5	92.0	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△1.0	1.5	
5	73.9	1.4	97.0	△8.3	88.3	5.5	7,555	4.5	△9.9	1.8	△3.1	3.6	
6	65.7	△9.9	98.6	△1.4	92.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0	
7	68.4	△6.7	99.7	△0.2	86.6	△2.1	7,592	3.6	△6.7	7.3	△2.3	3.4	
8	71.8	△1.0	111.9	23.3	83.8	△5.9	7,885	3.2	△6.1	8.2	4.0	7.0	
9	72.7	△4.7	110.8	11.1	85.9	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△1.7	
10													
11							7,581	4.6	△4.8	4.5	5.6	4.8	
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局						

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2021. 8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022. 1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1						216	6,087	6.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	97.6	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	99.5	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2021. 8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	103.3	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	102.8	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	102.9	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	102.9	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022. 1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.28	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.28	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.25	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.23	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.30	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04		
11	103.1	3.0			12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2017年	143.9	6.6	99.4	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	140.5	△ 2.4	100.6	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	3.2	2.7	1.116
2021. 8	117.0	29.6	88.8	1.4	158.7	2.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	114.3	19.2	93.5	11.2	123.7	△ 3.0	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	118.9	30.3	85.6	0.6	162.4	10.9	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	127.1	21.0	88.8	3.2	164.0	△ 4.3	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	121.7	2.3	188.7	4.4	189.9	17.5	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022. 1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	50.3	645	30.2	3.0	2.4	1.113
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	△ 2.6	485	1.5	1.9	2.1	1.110
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7	128.0	△ 14.4	688	1.8	2.1	1.6	1.105
4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	139.8	11.5	688	27.0	2.1	2.0	1.099
5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	169.9	69.1	817	63.9	1.5	2.6	1.094
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	125.8	24.3	649	26.7	1.6	2.8	1.092
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	216.2	40.9	728	10.3	1.5	2.9	1.088
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	261.8	65.0	908	35.6	1.5	3.0	1.087
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	127.5	3.1	674	20.7	1.0	3.0	1.086
10							778	16.0	0.9	3.1	1.081
11							746	6.3			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2021. 8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022. 1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
3	17	20,354	△ 17.4	2	1	△ 96.0	4	2,445	258.5	5	32	—
4	12	15,537	△ 19.3	4	1	—	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	18	24,053	26.8	16	24	—	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	15	18,266	△ 4.6	2	0	—	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	12	12,631	△ 10.0	1	1	△ 88.3	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	18	22,558	△ 3.0	0	0	—	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	14	17,160	△ 3.7	0	0	—	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	14	15,849	27.3	0	0	—	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1	1,708	△ 92.4	0	0	—	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。